

生活困窮者自立支援制度の体制整備に向けた自治体担当者研修

【実践報告】

# 生活困窮者自立支援制度における 自治体支援の取組

---

茨城県保健福祉部福祉指導課

# 茨城県からの事例報告

---

～管内自治体との顔の見える関係づくりについて～

- ◇ 福祉事務所設置自治体への訪問・調査
- ◇ 広域実施の提案等を通じた自治体支援

# 茨城県の概要

## 基本情報

- 常住人口 2,842,654 人（令和3年7月1日時点）
- 市町村数 44 市町村（32市、12町村）
- 福祉事務所設置自治体数 33 自治体（32市、県（12町村））

## 生活困窮者自立支援事業関係情報

- 本庁担当課 福祉指導課
- 福祉事務所 4 か所設置
- 自立相談支援事業 直営
- 主な任意事業実施状況等

| 事業名      | 実施方法 | 開始年度   | 実施自治体数(実施率) |          |                   |
|----------|------|--------|-------------|----------|-------------------|
|          |      |        | 令和元年度       | 令和2年度    | 令和3年度             |
| 就労準備支援事業 | 委託   | 平成27年度 | 5(15.2%)    | 9(27.3%) | <u>27 (81.8%)</u> |
| 家計改善支援事業 | 委託   | 平成29年度 | 7(21.2%)    | 9(27.3%) | <u>23 (69.7%)</u> |
| 一時生活支援事業 | 委託   | 令和2年度  | 1(3.0%)     | 2(6.1%)  | <u>6 (18.2%)</u>  |

# 市への訪問・調査

## 令和元年度以前の取組み(主なもの)

### 【平成28年度】

- 任意事業広域実施に係る勉強会(広域実施の概要や実施手法、他県の事例紹介等)
- 意向調査
- 勉強会

### 【平成29年度】

- 任意事業実施推進に向けた勉強会(県の取組みや実施手法、進め方等)
- 意向調査

### 【平成30年度】

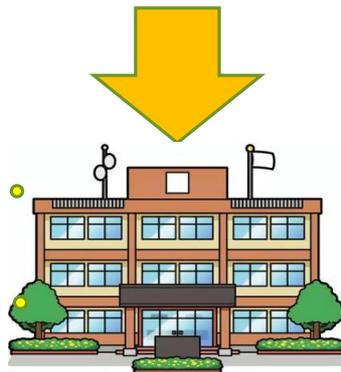
- 任意事業実施推進に向け、管理職が各市訪問
- 意向調査
- 重点指導市を選定し、担当課長が各市を訪問し、幹部職員に働きかけ

ニーズがない...

予算化できない...

委託先がない...

費用対効果が見込めない...



# 市への訪問・調査

## 令和元年度の取組み(主なもの)

【6月】

○グループ内で打ち合わせ(任意事業が進まない理由、今後の進め方等)

【6月～8月】

○管理職と困窮担当2名で31市(任意事業実施済市含む)を訪問し、担当課管理職と協議

- ・各市の自立相談支援の状況、任意事業が進まない理由、任意事業が進んだ理由
- ・担当者との顔合せ
- ・県に求める支援(就労体験の方法や相談場所の調整、委託料の積算内訳等)

【8月】

○任意事業実施促進に向けた勉強会(厚労省担当者から説明及びグループワーク、県委託事業者から事例発表)

○厚労省から広域実施先進地の情報提供

【1月】

○予算要求状況調査

【2月】

○グループ内で打ち合わせ(先進地訪問し、広域実施の手法や費用、契約、運用等)

○先進地訪問

【3月】

○グループ内で打ち合わせ(広域実施意向調査や保健福祉部の懸案事項とする等)

○第1回任意事業広域実施意向調査(結果を各自治体に送付)

○令和2年度に予算化した自治体の予算要求資料を入手し、市へ情報提供

# 広域実施の提案等を通じた自治体支援

## 令和2年度 of 取組み(主なもの)

### 【4月】

- 第2回広域実施意向調査
- 新型コロナウイルス感染症対応として、就労準備支援事業等体制整備モデル事業を4月補正予算で計上

### 【5月】

- 厚労省から情報提供

### 【6月】

- 第3回広域実施意向調査(モデル事業含む)
- 第1回広域実施検討会
  - ・各市担当課長の出席を依頼
  - ・県担当部長からの挨拶を行い、県としての方向性を明確に示す
  - ・任意事業を予算化した市から、予算要求資料(対象者像やニーズ調査等)の発表

### 【7月】

- 広域実施(モデル事業)実施要領の作成
- 第2回広域実施検討会
  - ・各市事業担当者の出席を依頼
  - ・広域実施の支援の流れや費用負担、利用人数の考え方等について説明

### 【8月】

- 第4回広域実施意向調査(令和2年度モデル事業)
- 第5回広域実施意向調査(令和3年度)

# 広域実施の提案等を通じた自治体支援

## 令和2年度の取組み

### 【9月】

- 広域実施意向調査を踏まえ、参考見積を聴取
- 参考見積を基に令和3年度予算要求資料(費用負担割合等)を作成し、参加市へ送付

### 【10月】

- 県と参加市で、広域実施(モデル事業)の協定を締結
- 県と参加市で、広域実施(モデル事業)の打合せを実施

### 【12月】

- 予算要求状況調査を実施

### 【3月】

- 広域実施要領を作成し、送付
- 第3回広域実施検討会
  - ・各市事業担当者及び自立相談支援機関担当者の出席を依頼
  - ・仕様書や各支援員役割、支援の流れ、費用負担の考え方、対象候補者数の目安...等
- プロポーザルを実施し、委託業者の決定
- 令和3年度任意事業未実施市を訪問
  - ・任意事業を予算要求しなかった理由や実施に向けた課題...等
- 広域実施(モデル事業)実施報告会
  - ・モデル事業実施結果や見えてきた課題...等

# 自治体支援の中で意識して取組んだこと

- ☑ グループ内の課題や目標の共有
- ☑ 各市担当者との顔の見える関係
- ☑ 県としての方向性を明確に示す
- ☑ 情報及びイメージの共有

